

不透明化する国際秩序の将来とエネルギー問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

1月29日、ニューヨークにおいて、Japan Society が主催する「Energy & Economic Security: The U.S. and Japan's Strategies in a Rapidly Changing World」と題するイベントに参加する機会を得た。このイベントはパネル討論方式で行われ、Japan Society のPresident である Dr. Joshua Walker 氏の司会の下、米国三菱重工の石川隆次郎社長、ニューヨーク大学の Carolyn Kissane 教授、筆者の3名がパネリストとなって、イベントの表題となった、極めて時宜に叶った問題について議論を行った。以下では、このイベントでの議論そのものを紹介するのではなく、その議論によって触発された様々な問題意識・課題を、筆者の所感という形でまとめることとした。

前述した通り、今回のパネル討論のテーマは、これほど時宜に叶ったものは無い、と言えるほどのものであった。2026年に入ってからの国際情勢はまさに激動の奔流に翻弄される状況となっている。米国によるベネズエラへの軍事攻撃とベネズエラ石油の「管理」、イラン情勢の緊張の高まりと米国による対イラン軍事攻撃の可能性の再浮上、グリーンランドを巡る米国と欧州間の確執と緊張などが次々に発生し、世界を震撼させ続けた。

国際エネルギー市場は、現状では潤沢な供給の存在が意識されているため、上述の国際情勢の激動が大幅な価格上昇や高騰をもたらすような事態は現実には発生しているわけではない。しかし、筆者の見るところ、国際エネルギー市場は地政学リスクとエネルギー市場の秩序の動搖を意識するようになっているように思われる所以である。

この問題の背景には、これまで長きにわたって国際情勢全般と国際エネルギー情勢の双方において、秩序維持・管理の中心に居続けてきた米国の変化を世界が感じ取っていることがある。ベネズエラ、イラン、グリーンランドなどを巡る諸問題についてはいずれも米国が深く、密接に関与しており、その関与こそが国際情勢の激震をもたらしているとの見方が世界に広がっている。国際秩序の中心である米国の変化が、今後の世界に何をもたらしていくのか、先行きは不透明で不確実である。その「先行き不安」が、地政学リスクや秩序の動搖に対して国際エネルギー市場がより敏感に反応する結果をもたらしているのではないか。

もう一つ、今回のパネル討論のテーマが極めてタイムリーであったのは、厳しい米中対立が続く中で、世界の分断がもたらすエネルギー及び経済安全保障の問題が世界的に大きくクローズアップされているためである。この問題は世界的に関心が高まっているだけでなく、特に米国と日本にとって、まさに喫緊の重大課題となっていることも見逃せないポイントである。

世界の分断の深刻化は、自由貿易と国際分業を重視するパラダイムからの転換を引き起こしている。世界大でのコスト最小化と最適効率の追求を是としてきたパラダイムから、最小コストからの乖離が発生したとしても、戦略物資・技術については、最大限国産化を進め、それを戦略的なパートナーと連携した供給チェーンの構築で補うパラダイムが重視される世界へと変貌が進んでいる。

この問題が今日の世界でとりわけ高い関心を呼んでいるのは、クリーンエネルギー分野

における中国の競争力の高さと、それによる世界市場でのドミナンスの問題がエネルギー及び経済安全保障上のリスク要因として意識されるようになっているからである。

クリーンエネルギーの分野の中でも最大の課題となっているのがレアアースを始めとする重要鉱物に関する中国のドミナンスの問題である。鉱物としての生産段階より、精製・精錬段階において、より顕著に高い中国の世界シェアは、中国の立場をほぼ「独占的な供給者」とするほどである。世界がエネルギー転換を進め、クリーンエネルギー利用を拡大するほど、これらのレアアースなど重要鉱物の需要は大きく高まり、世界は中国の供給に依存する形になる。需要拡大で需給が逼迫し、重要鉱物の価格が上昇する流れになれば、供給者としての中国の立場が一層強化されることが予想されるのである。

こうした厳しい状況が意識される中で、米国も日本も、レアアースなどの重要鉱物の安定供給確保をこれまで以上に重視する必要に迫られている。世界の分断の深刻化、この分野での中国の圧倒的なドミナンスを踏まえて、戦略物資の「武器化」の可能性にも備え、両国ともに適切な戦略実施が求められているのである。この場合、「適切な戦略」とは、供給力の拡大や供給源の多様化、といった供給サイドの戦略に止まらず、省資源、代替技術開発、資源リサイクルなどの需要サイドの対応促進も必要不可欠である。

さらに、万が一の「武器化」の実施やそれによる市場の混乱の発生に備えた戦略備蓄の整備など緊急時対応能力強化が必須である。また、この緊急事態対応能力強化は、個別の国での備蓄整備だけでなく、それを補完する消費・輸入国間の協調体制の整備も含まれる必要がある。過去の国際エネルギー市場の歴史を振り返ると、緊急時における「他者を押し退けての買い漁り」が市場の混乱をさらに悪化させてきた例が浮かび上がる。重要鉱物の国際的安定供給体制の構築のためには、上述のような包括的・総合的な対策が必須となっていく。過去のエネルギー危機などからの教訓を活かした対策が重要なのである。

世界の分断とエネルギー問題の関りに関して、もう一つ注目すべき視点が浮かび上がっている。それは、エネルギーに関連した 3 つの異なるドミナンスの闘いである。それは、石油・ガス部門におけるドミナンス、クリーンエネルギー分野でのドミナンス、AI 分野におけるドミナンスの 3 つであり、米国がペトロドミナンス、中国がクリーンエネルギーードミナンスをそれぞれの国益最大化のために追求し、米中が AI ドミナンスを競い合う構造が生まれているように思われる。この闘いが今後の国際エネルギー秩序にどのような影響を及ぼしていくのか、世界はそれにどう対応すべきなのか、は筆者にとっての重大関心事となっている。

今回のパネル討論が極めてタイムリーで重要なテーマとなったもう一つの要因は、日米両国のエネルギー及び経済安全保障問題に対する今後の対応・戦略そのものに大きな関心が寄せられるようになったことである。米国については、冒頭に述べた通り、2026 年に入ってからの米国の様々なイニシアティブが世界の注目の的となっている。そして日本については、2 月 8 日に行われる衆議院選挙の結果で、次の日本の政権がどうなるのか、その政権がどのような政策・戦略を実施するのか、に関心が寄せられているのである。

また、次の日本の政権の下で、日米関係がどうなるか、日米のエネルギー協力がどう進むのか、も重要なポイントである。日本にとって、最重要の同盟国である米国との一層の関係強化を図り、その一環として米国も重視するエネルギー協力を推進することがどうしても必要になる。しかし同時に、日本は国際エネルギー秩序の将来とそこにおける米国の役割に関して、徹底したリアリズムに基づいた分析を行い、自らの国益を最大化するための戦略を立案し、実行していくことが重要になる。国際情勢全般そして国際エネルギー情勢の将来が不透明になる中、日本の次期政権が取り組むべき課題は多く、複雑である。

以上